2013 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社　資　生　堂
代表者名　代表取締役執行役員社長　末 川　久 幸
（コード番号 4911　東証第 1 部）
問合せ先　I　R 部 長　高 倉 宏 文
（TEL. 03-3572-5111）

生産・研究開発拠点の再編に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、2012 年 7 月 31 日付「2012 年度第 1 四半期実績および見通し」および 10 月 31 日付「2012 年度上期実績および通期見通し」で公表した「事業構造改革」の一環として、下記のとおり「生産・研究開発拠点の再編」を実施することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 再編の理由

当社は、現3カ年計画において「成長軌道に乗る」をテーマに、先行投資による高い売上成長と利益の確保をめざしてきました。しかしながら、現在の当社は、欧州の金融危機等による世界的な経済成長の鈍化や中国における事業環境の変化などにより、積極的に投資を行ってもリターンを上げにくい環境に置かれています。このような状況に鑑み、当社は、「市場と同程度の売上成長でも着実に利益を拡大していける高収益構造の確立」をめざすことに方針を変更し、筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラおよび業務を抜本的に見直す「事業構造改革」を実施します。

「事業構造改革」は、「生産・研究開発拠点の再編」「人材・人件費マネジメントの強化」「グローバル規模の機能統合」の 3 つのプログラムからなりますが、このうち「生産・研究開発拠点の再編」として、アジアを中心に海外売上比率の拡大が進む中で為替影響を最小限に留め、さらに原価低減と価値創り強化の両面を実現すべく、グローバルでのサプライチェーン改革に取り組みます。

2. 再編の内容

(1) 生産拠点の再編

グローバルメーカーとの競争が激しくなる中、生産拠点についても競争力を第一に、グローバルレベルでの再編を行います。具体的には、国内の 4 つの生産拠点（久喜工場、鎌倉工場、掛川工場、大阪工場）のうち鎌倉工場を閉鎖し、同工場で生産する製品は掛川工場、大阪工場およびベトナム工場に振り分けます。さらに、ベトナム工場を日本・ASEAN 向け中低価格帯スキンケアの主力工場としていくことをめざし、鎌倉工場以外の国内工場からも中低価格帯のスキンケア等の生産を移管し、国内外の生産拠点それぞれの強みを活かしながら、安定的・効率的な生産体制を構築します。なお、ベトナム工場では、この生産体制の構築に向け、新たな工場棟の建設と既存棟の能力増強を行います。

当社では、2011 年の東日本大震災を一つの契機として、製品の安定供給確保の観点から海外への生産移管の検討を進めてきました。その中で、鎌倉工場は操業開始から50 年以上が経過し、今後老朽化対応や耐震性強化のために大幅な保守・修繕を要すると見込まれることや、操業開始時とは異なり住宅地に囲まれ工場の操業を継続するには制約が大きくなってきたこと、さらに「1. 再編の理由」のとおり、事業構造改革を進めていくことから、同工場の閉鎖を決定しました。

なお、ベトナム工場は 2010 年に稼働を開始し、ハード面・ソフト面ともに化粧品製造の国際規格に準拠したインフラを有する最新鋭の工場であり、国内工場と同様に高品質な製品を製造しています。

＜鎌倉工場の概要＞

所在地	神奈川県鎌倉市岩瀬 1-2-3
設立年	1959 年
工場長	野尻 啓市
主な生産品目	化粧水、乳液、美容液、クリーム等のスキンケア製品および口紅
生産数量	年間約 1 億個（現品：約 5,800 万個、見本：約 4,200 万個）
社員数 （有期契約社員を含む）	496 名（2012 年 12 月 31 日現在）
主な生産移管先	スキンケア製品： 大阪工場およびベトナム工場 口　　紅： 掛川工場

＜閉鎖スケジュール＞

2014 年 12 月に生産を停止し、2015 年 3 月に閉鎖の予定です。

(2)研究開発拠点の統合

当社の国内における研究開発は、化粧品の製品開発研究を担う「資生堂リサーチセンター（新横浜）」と、化粧品、医薬品、食品など幅広い分野にかかわる基礎基盤研究を担う「資生堂リサーチセンター（金沢八景）」の 2 拠点で進めていますが、当社の強みである基礎基盤技術をより早期に市場に投入し、価値創造力を強化することを目的に、この 2 つの拠点を統合します。具体的には、金沢八景を閉鎖し、新横浜に基礎基盤研究と製品開発研究の双方の機能を集約します。なお、この研究開発拠点の集約により、減価償却費および管理費等の減少を見込んでいます。

＜資生堂リサーチセンター（金沢八景）の概要＞

所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-1
設立年	1992 年
主な研究項目	医薬品および機能性食品の研究開発、皮膚科学などの基礎基盤研究
社員数 （有期契約社員を含む）	83 名（2012 年 12 月 31 日現在）

＜閉鎖スケジュール＞

2013 年 5 月に新横浜への移転を開始し、2013 年 9 月に閉鎖の予定です。

3. 今後の見通し

この生産拠点および研究開発拠点の再編により、当第 4 四半期の連結決算において、固定資産の減損損失等で約 60 億円を特別損失として計上する見込みとなりました。これを踏まえた通期の連結業績予想につきましては、本日発表の「平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

なお、来期以降の損益への影響につきましては、発生が確定後、経営影響が大きい場合にはすみやかに開示します。

以 上